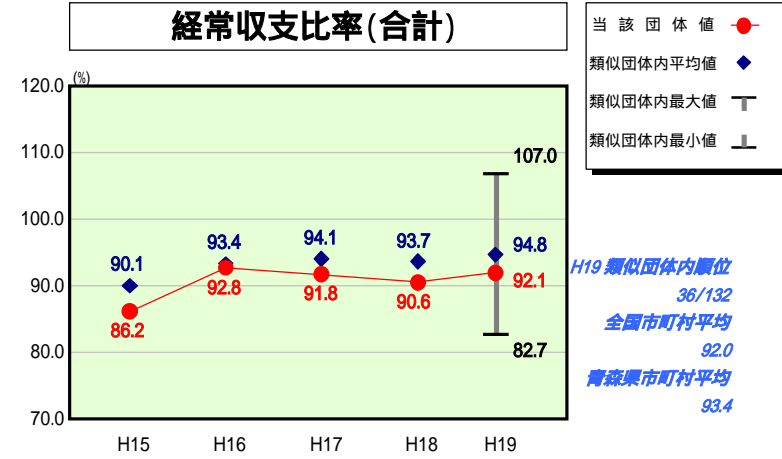
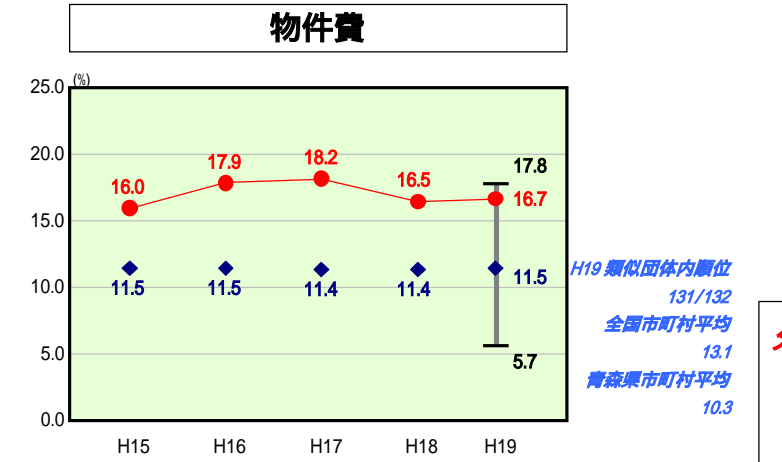
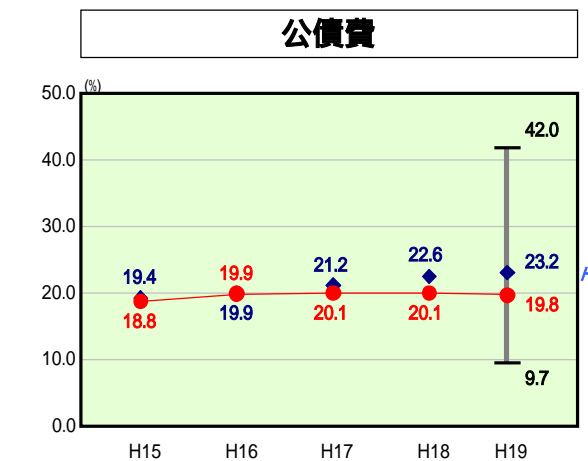
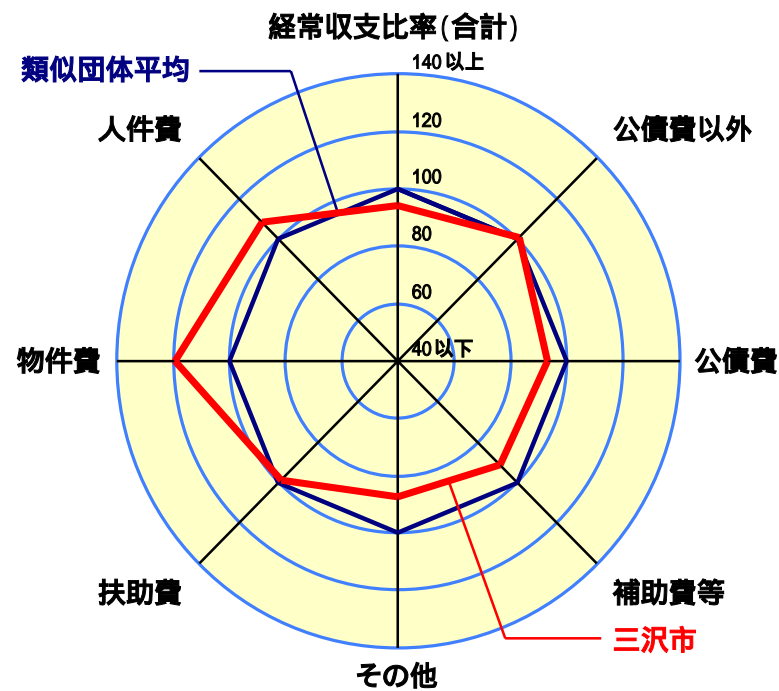
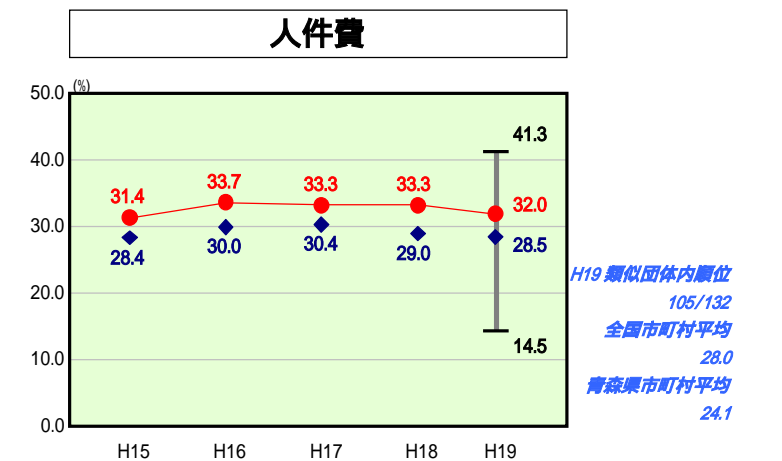
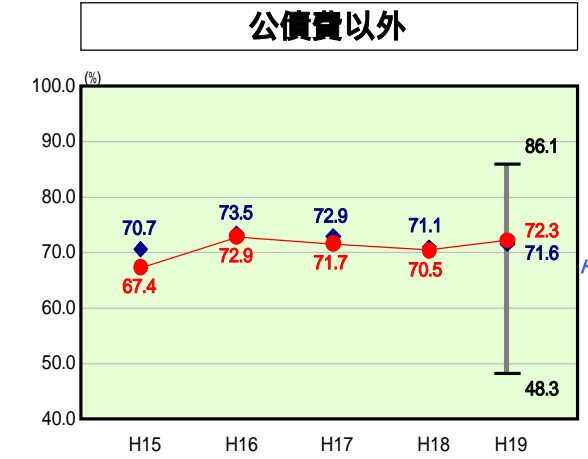


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	43,176人(H20.3.31現在)
面積	119.97 km <sup>2</sup>
歳入総額	20,332,556千円
歳出総額	19,851,189千円
実質収支	429,931千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
 当市のラジバース指数は類似団体平均よりも低い、職員数の水準が高いため、経常収支比率の人件費分が高くなっている。ただし、一部事務組合への負担金や公営企業等に対する繰入金等まで考慮すると類似団体平均を下回る結果となっている。当市は米軍基地を抱えていることから、各種基地問題を解決するための部署を設置していること、その他の部署においても、同様の理由で民生安定対策事業や障害防止対策事業を実施するための職員を配置していることが主な要因である。今後は、指定管理者制度導入、退職者不補充、組織の見直し等の人員削減策を講じ、平成22年度までに職員数を5.7%削減予定である。

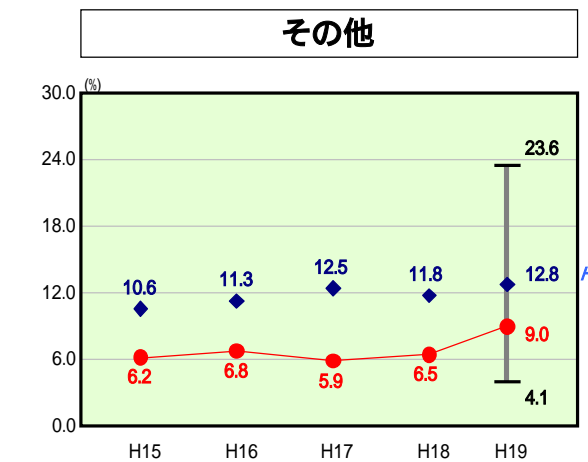
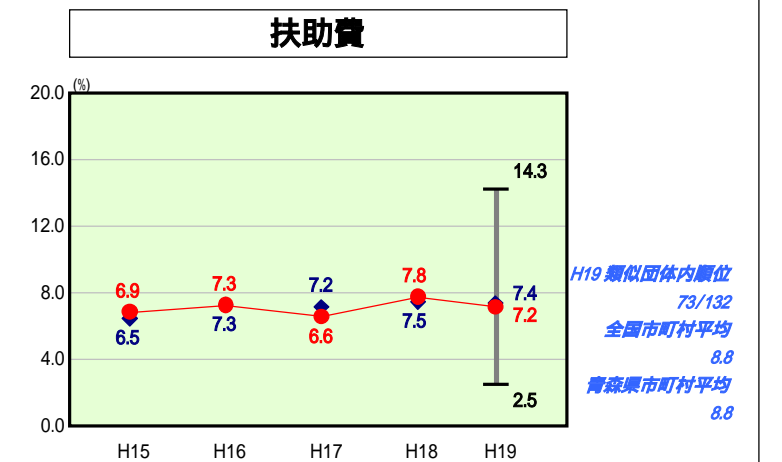
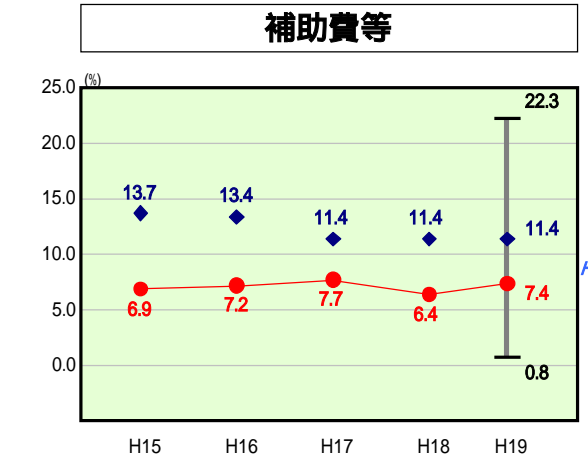
**【物件費】**  
 物件費に係る経常収支比率が高くなっている主な要因には、ごみ処理施設、公会堂、国際交流教育センター、火葬場等の市直営の施設が多いことが挙げられる。これらについては、内部経費の見直し、収支均等化の徹底等により経費の節減に努めているところである。また、18年度から導入している指定管理者制度についても、今後は競争に伴うコスト削減効果が出てくることが見込まれる。

**【扶助費】**  
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を若干上回る程度にとどまっているが、児童手当、児童扶養手当、生活保護に係る扶助費等が増額傾向にある。これらについては、資格審査の適正化等により扶助費の増額傾向に歯止めをかけるよう努める。

**【補助費等】**  
 各種団体の事業内容を精査し、交付する補助金の見直し等を行ってきた結果、補助費等にかかる経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っている。

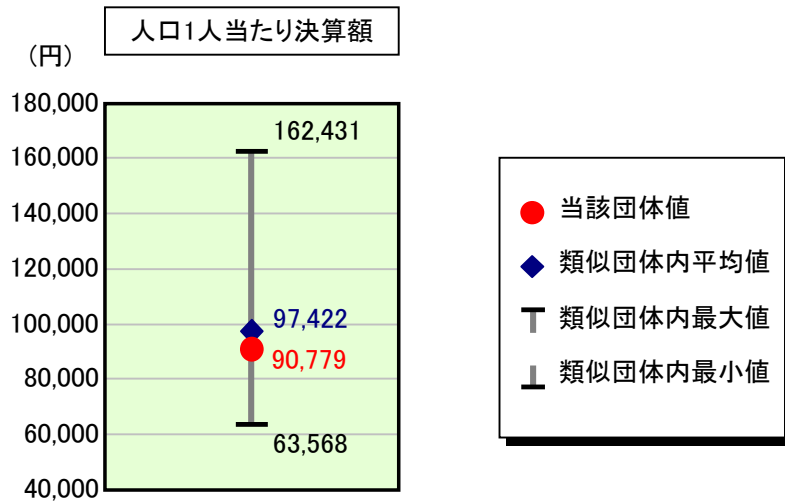
**【公債費】**  
 公債費に係る経常収支比率は全国市町村平均、青森県市町村平均や類似団体平均より下回っている。現状のままでは、交付税の削減等によりこの比率の悪化も予想されることから、今後も事業の選択と集中を実施し、交付税措置のある起債を活用しながら、起債依存度を抑えるよう努める。

**【普通建設事業】**  
 普通建設事業費の人口一人当たりの決算額は類似団体平均を大幅に上回っている。これは、当市に米軍基地が所在していることが主な要因で、基地が所在しているために発生する騒音、電波障害、事件事故等の各種基地問題を解決するための事業として、民生安定対策事業や障害防止対策事業等を実施しているためである。しかし、引き続き19年度決算においても、事業の見直しをした結果、対前年度で事業費を大幅に減額しており、減少率は類似団体平均を大幅に上回っている。引き続き事業の選択と集中による見直しを継続し、事業費の抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



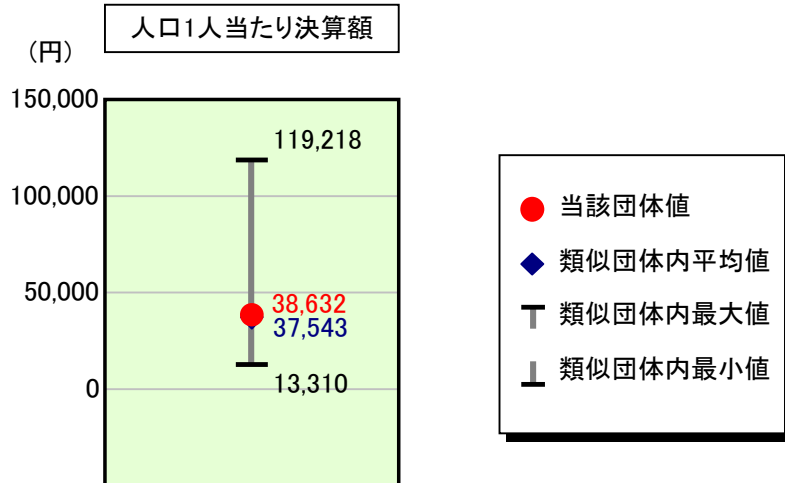
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,820,345	88,483	89,029	0.6
賃金(物件費)	142,711	3,305	4,561	27.5
一部事務組合負担金(補助費等)	40,883	947	9,909	90.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	36,033	835	465	79.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	157,682	3,652	3,488	4.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	149,971	3,473	1,823	90.5
退職金	428,153	9,916	11,853	16.3
合計	3,919,472	90,779	97,422	6.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.54	9.75	0.79
ラスパイレス指数	94.0	95.6	1.6

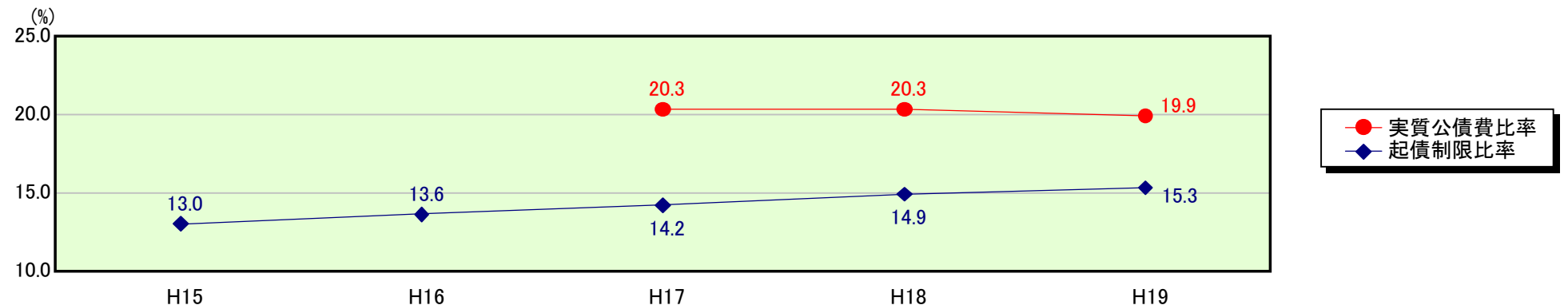
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,280,939	52,829	60,275	12.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	650,514	15,067	14,851	1.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	346	8	4,562	99.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	56,308	1,304	2,366	44.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,591	37	39	5.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,321,739	30,613	44,584	31.3
合計	1,667,959	38,632	37,543	2.9

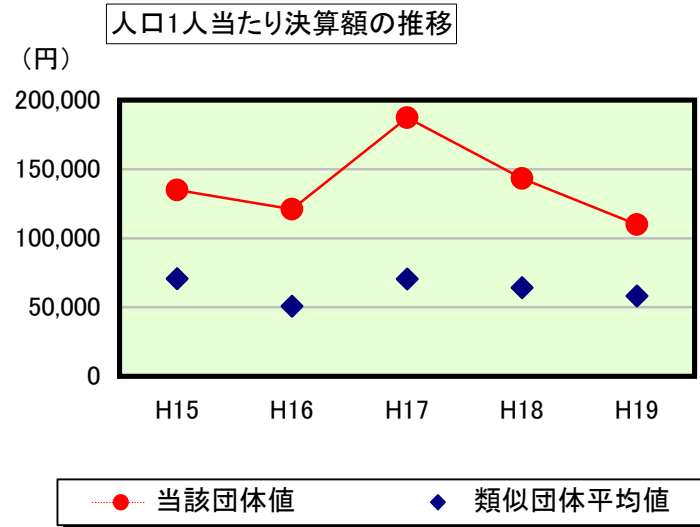
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

青森県 三沢市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	5,902,857	134,818	0.3	70,792	6.3	6.0
うち単独分	2,165,143	49,451	27.9	40,777	3.2	24.7
H16	5,265,120	120,996	10.3	50,864	28.2	17.9
うち単独分	1,926,483	44,272	10.5	30,101	26.2	15.7
H17	8,198,294	187,334	54.8	70,563	38.7	16.1
うち単独分	2,429,406	55,513	25.4	38,225	27.0	1.6
H18	6,192,222	143,176	23.6	64,305	8.9	14.7
うち単独分	2,188,778	50,609	8.8	34,136	10.7	1.9
H19	4,739,687	109,776	23.3	58,137	9.6	13.7
うち単独分	1,275,688	29,546	41.6	29,406	13.9	27.7
過去5年間平均	6,059,636	139,220	0.5	62,932	2.9	2.4
うち単独分	1,997,100	45,878	12.7	34,529	5.4	7.3